

山形銀行

# 調査月報

November  
2024  
No.637

11

## CONTENTS

- トピックス

**02** 第51回消費動向調査結果～その1～
- はじめる脱炭素 第5回

**05** エコアクション21
- 企業紹介

**06** 株式会社チェリーランドさがえ
- 県内経済の動き

**08** 総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

やまぎん情報開発研究所

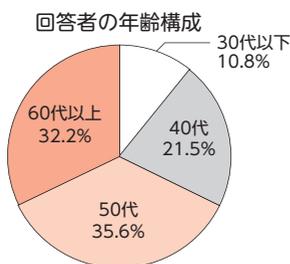
 Yamagata Bank

## 第51回消費動向調査結果～その1～

今回は、当行が毎年実施している「消費動向調査」の結果から、県内世帯における最近の暮らし向き実感や支出動向等についてまとめた。

### 〈調査の概要〉

調査時期 2024年9月  
 調査方法 アンケート方式（無記名）  
 当行本支店を通じ依頼、  
 回答は直接郵送による  
 調査対象 1,500名  
 回答者数 945名（回答率63.0%）

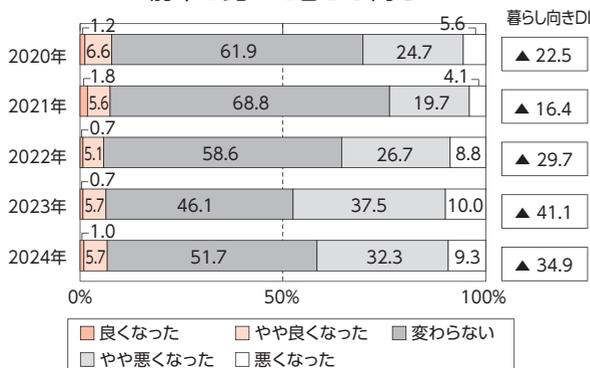


### 1. 暮らし向き

#### ～悪化世帯割合が低下～

前年と比べた暮らし向き実感についてたずねたところ、「良くなった」が1.0%、「やや良くなった」が5.7%、「変わらない」が51.7%、「やや悪くなった」が32.3%、「悪くなった」が9.3%となった。この結果、暮らし向きDI（「良くなった」・「やや良くなった」割合－「悪くなった」・「やや悪くなった」割合）は前回調査（2023年9月実施、以下同）比+6.2ポイントの▲34.9

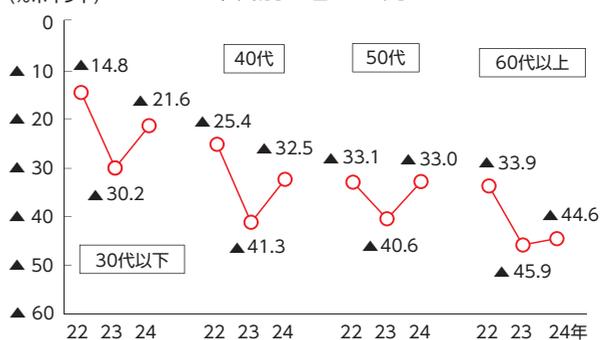
前年と比べた暮らし向き



となり、暮らし向き悪化世帯の割合低下をうけて3期ぶりに上昇した。ただし、前回は除けば暮らし向きDIは2009年の▲52.7以来の低水準にとどまっており、物価高の継続をうけて暮らし向きが悪化している世帯の割合は依然として高い。

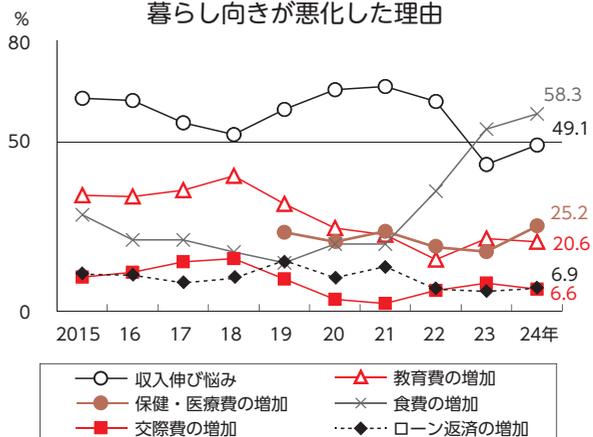
なお、年代別に暮らし向きDIをみると、30代以下は▲21.6、40代は▲32.5、50代は▲33.0、60代以上は▲44.6で、前回に比べ全世代が上昇した。ただし、年代が上がるにつれ上昇幅が縮小しており、年金受給世帯等においては暮らし向きの良化実感に乏しい状況にあるものと考えられる。

年代別の暮らし向きDI



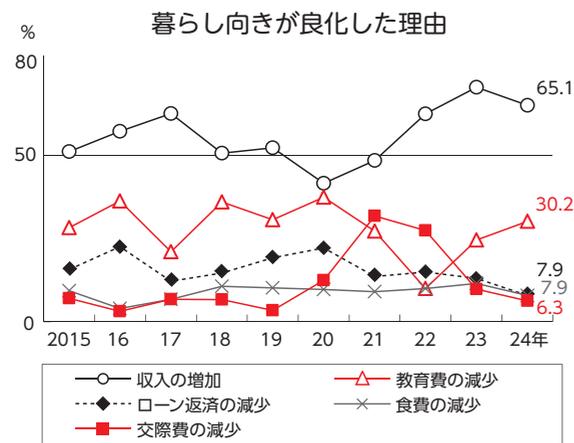
次に、全体の41.6%を占める暮らし向きが悪化した世帯に、その理由（複数回答）についてたずねたところ、「食費の増加」が58.3%で最も高くなり、次いで「収入の伸び悩み」が49.1%、「保健・医療費の増加」が25.2%の順

暮らし向きが悪化した理由



になった。「食費の増加」は3年連続の上昇で、食料品の値上がりが暮らし向きに及ぼす悪影響が引き続き拡大している。また、コロナ禍における受診控えの動きが一巡したことで、「保健・医療費の増加」も前回は上昇が目立った。

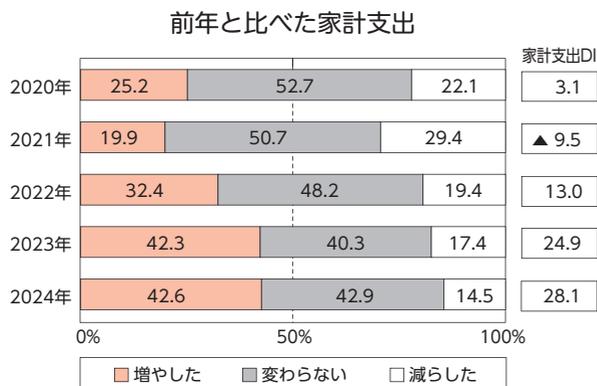
一方、全体の6.7%の暮らし向きが良化した世帯に、その理由（複数回答）についてたずねたところ、「収入の増加」が65.1%で最も高くなり、次いで「教育費の減少」が30.2%、「ローン返済費の減少」と「食費の減少」がともに7.9%となった。「収入の増加」が前回に引き続き高水準となっているほか、コロナ禍からの経済正常化の動きをうけて「交際費の減少」の割合がさらに低下し、代わって「教育費の減少」が上昇する動きとなっている。



## 2. 家計支出

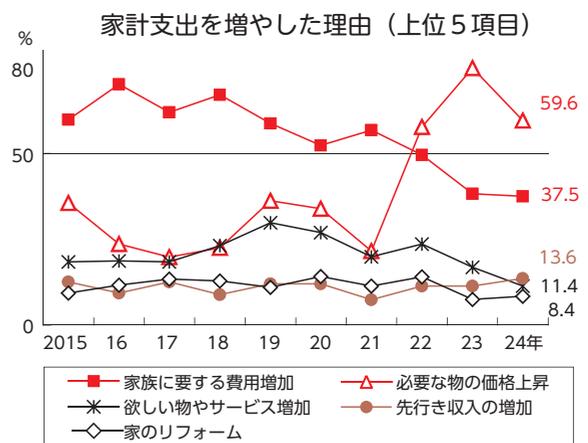
～減少世帯の割合低下が続く～

過去1年間の家計支出をその前年と比べると、「増やした」とする世帯が42.6%、「変わらない」が42.9%、「減らした」が14.5%となった。この結果、家計支出DI（「増やした」割合－「減らした」割合）は前回比+3.2ポイントの28.1となり、3年連続で上昇している。これは、比較可能な2004年以降では最も高い水準となっている。



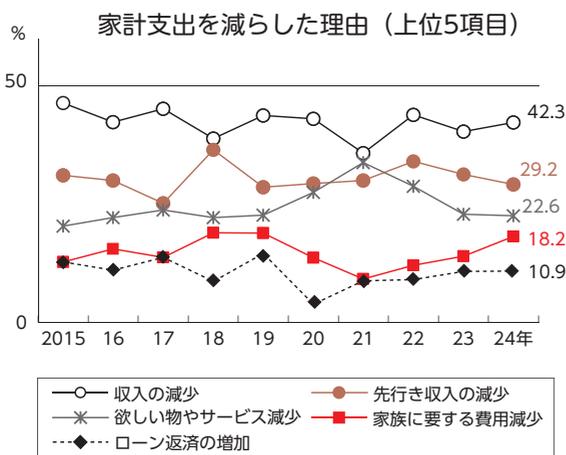
した」割合）は前回比+3.2ポイントの28.1となり、3年連続で上昇している。これは、比較可能な2004年以降では最も高い水準となっている。

全体の42.6%を占める家計支出を増やした世帯に、その理由（複数回答）をたずねたところ、「必要な物やサービスの価格が上がったから」が59.6%、「家族に要する費用（教育、医療、介護など）が増えたから」が37.5%、「収入は増えなかったが、先行きは増えていくとみているから」が13.6%の順になった。「必要な物の価格上昇」の割合は前回に比べ低下したが、依然として高水準となっている。一方、「先行き収入の増加」の割合が低水準ながら徐々に上昇しており、今後の賃上げ期待が強まっている様子もうかがえる。なお、家計支出を増やした項目（複数回答）を具体的にみると、「食費」が72.0%（前回比+11.3ポイント）で最も高く、次いで光熱・水道費を含む「住居費」が50.6%（同-14.6ポイント）、「教育費」が23.3%（同+1.4ポイント）、「耐久消費財購入費」が23.1%（同+3.4ポイント）の順になった。「食費」が6年連続で大幅な上昇となる一方、「住居費」については、国による電気・ガス価格激変緩和対策が講じられたことなどもあって2年ぶりに低下に転じている。



次に、全体の14.5%にあたる家計支出を減らした世帯に、その理由（複数回答）についてたずねたところ、「収入が減ったから」が42.3%、「収入は減らなかったが、先行きは減っていくとみているから（貯蓄を増やした）」が29.2%、「欲

しい物や利用したいサービスが減ったから」が22.6%の順になった。なお、家計支出を減らした項目(複数回答)を具体的にみると、「食費」が58.4%(前回比-6.7ポイント)で最も高く、次いで「被服費」が55.5%(同+1.9ポイント)、「教養娯楽・交際費」が34.3%(同-12.1ポイント)、「耐久消費財購入費」が22.6%(同+9.3ポイント)の順になった。前回比では「耐久消費財購入費」の上昇が目立っており、相次ぐ認証不正問題等もあって、自動車の買い替えを先延ばしした世帯などが増えたものとみられる。

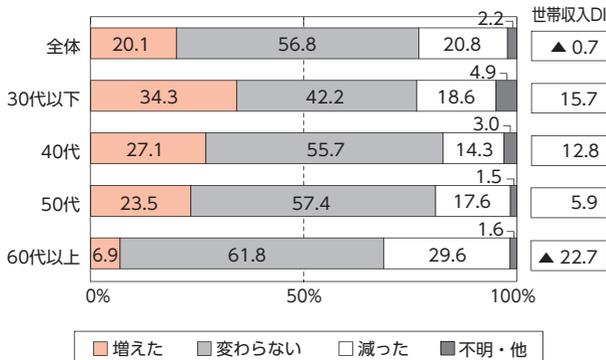


### 3. 世帯収入

～50代以下では収入増世帯が多い～

過去1年間における世帯収入をその前年と比べると、「増えた」が20.1%、「変わらない」が56.8%、「減った」が20.8%、「不明・その他」が2.2%となった。「増えた」割合-「減った」割合により世帯収入DIを算出してみると、▲0.7となっている。なお、年代別に世帯収入DIをみると、30代以下は15.7、40代は12.8、50代

前年と比べた世帯収入

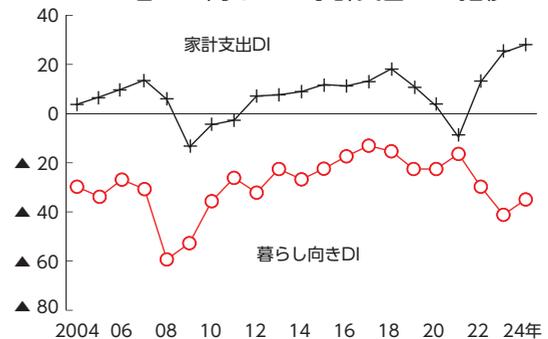


は5.9、60代以上は▲22.7となっており、50代以下においては世帯収入が減った世帯よりも増えた世帯の方が多くなっている。

### 4. まとめ

今回調査では、暮らし向きDIと家計支出DIがいずれも前回比で上昇した。双方のDIが上昇するのは、近年では2017年以来7年ぶりである。コロナ禍当初の2020年、2021年は、行動制限等をうけて家計支出DIが低下する一方、強制貯蓄の増加を背景に暮らし向きDIは上昇する動きとなったが、2022年、2023年については、物価が上昇に転じたことをうけて家計支出DIが上昇し、暮らし向きDIが低下する動きとなっていた。足もとでは、比較的強い物価上昇が継続しており、これに伴って家計支出DIは上昇傾向が続いているものの、電気・ガス価格激変緩和対策による光熱・水道費の上昇抑制や、物価高をうけた賃上げの広がり等をうけて、暮らし向きDIのさらなる悪化には歯止めがかかった様子が見えてくる。

暮らし向きDIと家計支出DIの推移

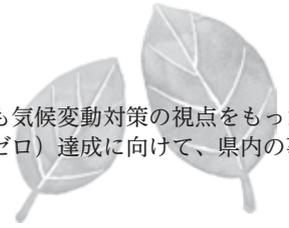


今年10月で電気・ガス価格激変緩和対策(酷暑乗り切り緊急支援)は終了となり、以降は再び光熱・水道費の増加が見込まれる。物価上昇が継続するなかで、県内世帯の暮らし向きの良化が継続し、前向きな消費マインドを醸成していくためには、引き続き物価上昇を上回る賃上げが大きなカギを握る。

次号では、「第51回消費動向調査結果～その2～」として、県内世帯の購買行動、耐久消費財の購入状況や普及率などについての調査結果を掲載します。

## 第5回 エコアクション21

気候変動が地球規模の問題として深刻さを増すなか、大企業のみならず、中小企業においても気候変動対策の視点をもった「脱炭素経営」への希求が高まっています。2050年におけるカーボンニュートラル（CO<sub>2</sub>排出ゼロ）達成に向けて、県内の事例とともに様々な脱炭素経営の取り組みをご紹介します。



### 環境経営の国内認証

脱炭素化をはじめとする環境経営の仕組み作りについて、第三者による客観的な認証を受けることは、顧客や取引先といったステークホルダーからの信頼を得るためにも重要な取り組みといえる。

環境経営の国際認証としては、ISO（国際標準化機構）による環境マネジメントシステムに対する認証「ISO14001」が代表的な存在といえる。PDCAサイクルによって環境負荷低減に取り組むマネジメントシステムが構築されているかどうかについて、認証機関による審査を経て取得することができる。「ISO Survey 2023」によると、日本のISO14001認証企業数は21,422社にのぼっている。一方、国内認証として代表的なものが、環境省が定めた環境マネジメントシステムの認証・登録制度「エコアクション21」である。

### 中小企業も多く取得する「エコアクション21」

「エコアクション21」は、ISO14001を参考に、中小企業にも取り組みやすい環境マネジメントの構築を認証・登録する制度である。2024年9月現在、認証・登録事業者は7,556社となっている。大きな特徴としては、環境経営への取り組み結果を「環境経営レポート」として毎年公表し、ステークホルダーと環境経営に関するコミュニケーションを深めることが義務付けられている点が挙げられる。また、ISO14001認証企業と同様に、多くの金融機関がエコアクション21認証企業に対し優遇金利での融資を行っており、山形銀行でも「やまぎんエコアシストⅡ」による金利優遇を実施している。なお、エコアクション21は、山形県の競争入札参加資格審査の評価項目となっているだけでなく、2023年1月からは、国の経営事項審査においても評価対象に追加されている。

### エコアクション21の取組事例

#### 株式会社エービーエム（米沢市）

株式会社エービーエムは、建物の設備管理、清掃、警備などの総合ビル管理業務をてがけており、2006年からは、置賜地域の複数の公共施設の指定管理業務も担っている。

エービーエムは、2016年12月にエコアクション21の認証を取得し、取り組みは今年で8期目となる。CO<sub>2</sub>排出量等について、5年間の長期的な削減目標と単年度の削減目標をたて、月次でモニタリングを実施。取り組み開始前の2015年度に比べ、直近の2023年度のCO<sub>2</sub>排出量は約15%減となっている。CO<sub>2</sub>排出量の約6割が車両であることから、「社有車E-1GP」と題し、1台ごとの燃費を集計して「エコドライブオブザイヤー」となる社有車を決定するなど、楽しみながらエコドライブに取り組める企画も実施。独自の取り組みが盛り込まれたエービーエムの環境経営レポートは、2019年の環境省「環境コミュニケーション大賞」の環境経営レポート部門において優良賞を受賞している。

現在、エービーエムはエコアクション21の認証エリアを指定管理施設にも拡大している。今年1月からは、地域新電力会社のおきたま新電力を通じて、2015年に設立したエービーエムエナジー合同会社のメガソーラーで発電した電力を、米沢市市民文化会館、米沢市児童会館、米沢市営体育館に供給開始した。これにより、CO<sub>2</sub>フリー電気導入前に比べてCO<sub>2</sub>排出量は約30%減となっており、地域全体の脱炭素化に大きく貢献している。



エービーエムエナジーのメガソーラー



## 株式会社チェリーランドさがえ

住 所 寒河江市八鍬川原919-8  
 事業内容 菓子小売、その他の飲食店  
 創 業 -  
 電 話 0237-86-3111

代 表 者 代表取締役社長 本間 安信  
 従業員数 60名  
 設 立 1990年  
 U R L <https://www.cherryland.co.jp>

### さくらんぼPRの一大観光施設として誕生

「道の駅寒河江 チェリーランドさがえ」を運営する株式会社チェリーランドさがえは、1988年に策定された「寒河江市観光基本計画」に基づき、観光物産振興・交流の一大拠点として構想され、1990年に山形県と寒河江市、地元民間企業などの出資を受け、第3セクターとして設立された。初代社長には、白糸の滝ドライブインや米の粉の滝ドライブインの運営会社社長であった本間満氏が、実績を買われ就任した。1991年5月31日に現在地で営業を開始し、1993年4月22日に国土交通省により「道の駅」登録案内制度が創設されると、チェリーランドさがえは最初に登録された104カ所の道の駅の一つとなった。

1999年からは寒河江SA（サービスエリア）の運営も手掛けている。1997年に第3セクターもSA施設の占有主体になることが可能となったことをうけ、道の駅の運営実績をふまえて寒河江市からの推薦で参画することとなった。2009年からは、東京・銀座の山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」の運営にも携わる。高畠町にある観光センター「よねおりかんこうセンター」を運営する株式会社エイコウから、共同運営の提案があったことがきっかけとなった。それぞれの強みを活かし、村山・置

賜・庄内・最上の山形県全域をカバーした商品ラインナップで、山形県を全面的にPRしている。

現在社長を務めるのは、本間満氏の長男である本間安信氏だ。大学卒業後、東京でイベント運営会社を共同起業していたが、2016年に入社。2018年に常務取締役となり、2019年に社長に就任している。

### 「リポート」したチェリーランドさがえ

チェリーランドは、最初の道の駅の一つとして長きにわたって営業を続けてきたが、徐々に施設の老朽化が目立つようになってきた。寒河江市は、2020年に「寒河江市チェリーランド再整備計画」を策定し、道の駅の周辺施設も含めた再整備の実施を決定。これをうけて、チェリーランドさがえも、新しい形の道の駅を目指



代表取締役社長 本間 安信氏



上：cherry café chouchou。約40名分の座席を備える。  
 下：さくらんぼクリームを使用したシュークリームと苺のフルーツサンド。

す「リブート」計画を始動させた。「今こそ“チェリーランドさがえ”という名前の原点に立ち返るタイミングだと考えた。そのため、『刷新』を意味するリニューアルではなく、『再起動』を意味するリブート計画と名付けた」と本間社長は話す。

2021年にオープンした「cherry café chouchou (チェリーカフェシュシュ)」もリブート計画の一環。地元の方に愛される場所を目指してカフェにしたという。本間社長は、「チェリーランドは地元の方が立ち寄る場所というよりは、観光客がお土産を買って、食事して帰る場所というイメージが強かった。もちろん観光で来ていただくお客様も大事だが、地元のお客様がリラックスできる場所も必要だと考えた」とカフェ新設の狙いを語る。冷凍技術を活用して1年中さくらんぼを使用したメニューを提供している点も大きな特徴だ。

今年4月には、土産品の販売コーナーを「kokocherry (ココチェリー)」とし内装を一新した。観光施設では珍しい黒を基調とした高級感のある造りになっている。「サクランボの赤を映えさせるためにどうしたらよいかを突き詰めた結果、黒基調の売り場となった」と本間社長。店内で取り扱う商品約3,000のうち、600以上がサクランボに関連した商品となっている。

こうしたなか、kokocherryと時期を同じくして、チェリーランドさがえの隣接エリアに、寒河江市がDBO方式で整備した「CLAPPIN SAGAE (クラッピンサガエ)」がオープンした。屋内型児童遊戯施設や、オートキャンプ場、グランピング場などを備え、様々なアクティビティを楽しむことができる。CLAPPIN SAGAE



黒を基調としたkokocherryの内装

の新設によって相乗効果が生まれ、家族連れの観光客が増加しているという。今年のGW期間中のチェリーランドさがえの観光客入込み数は約27万人で、前年同期比で約4倍、コロナ前の2019年比でも約3倍になった。「これまで最高の年間入込み数は166万人だったが、今年は4月～9月で約110万人の方に来ていただいております、最高記録の更新も見えてきている。チェリーランドのリブートに加え、周辺施設の影響も大きい」と社長は分析する。

### 「日本一の道の駅」を目指して

県内には現在23カ所の道の駅があるが、「他の道の駅はライバルではなく、仲間。連携を深め、競争ではなく『共創』して山形県全体を盛り上げたい」と本間社長は話す。また、山形の魅力の一つである伝統芸能文化も広く伝えていきたいと考えており、自社のPB商品「さくらんぼのたまご」に「やまがた舞子プレミアムカード」全12種を1枚ランダムに封入するコラボ商品を、今年8月より販売している。カード裏面には山形県の名所の説明や、やまがた舞子に会える料亭の紹介などが記載されている。

本間社長は、「チェリーランドさがえを日本一の道の駅・SA・アンテナショップにしたい。従業員には、笑顔でも、商品知識でもなんでもいいので、『これだけは私は日本一なんだ』という気持ちを常に持つことを意識づけている。それが結局は丁寧な接客に結び付く。寒河江市を、山形県を好きになってもらい、当地を旅の目的地にしてもらえるような取り組みを続けていく」と話す。チェリーランドは今後も世界中へ山形とさくらんぼの魅力を発信し続ける。



やまがた舞子とコラボした「さくらんぼのたまご」

基調判断

総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

前月からの変化



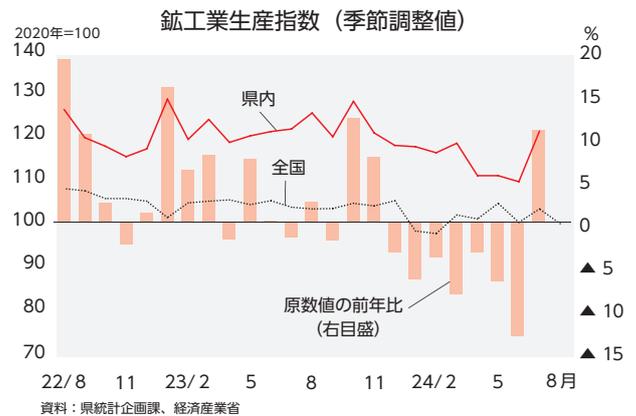
企業の生産活動は、電子部品・デバイス、化学など主力業種の生産が足もとでは高水準となっている。一方、個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年比プラスとなったものの、乗用車販売台数は前年比マイナスに転じるなど、総じてみれば横ばいとなっている。こうしたなか、雇用情勢は、有効求職者数が1年2カ月ぶりに前年比マイナスに転じるなど、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、企業の生産活動が徐々に上向くなかで、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費についても持ち直しの動きとなっていくものとみられる。

生産 前月からの変化

足もと増加

7月の鉱工業生産指数（2020年平均=100）は、前月比10.7%上昇の121.1となった。電子部品・デバイスが集積回路の生産増により大きく上昇したことに加え、化学が2カ月連続で大幅に上昇し、全体を押し上げた。こうしたなか、原数値でみた前年比は3.7%上昇し、8カ月ぶりにプラスに転じている。

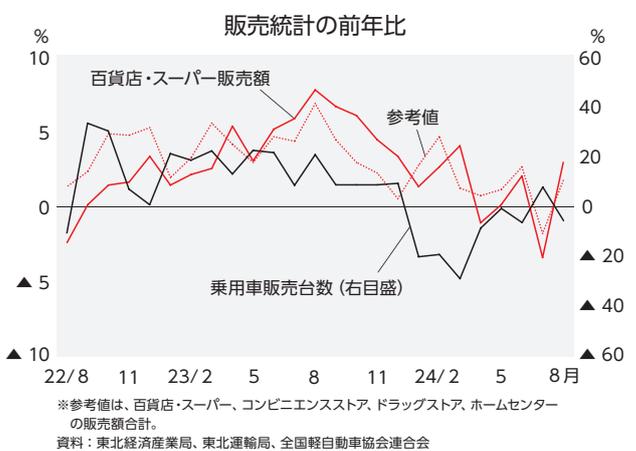


個人消費 前月からの変化

おおむね横ばい

8月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比2.9%増。猛暑や南海トラフ地震臨時情報をうけた野菜やコメの値上がりなどもあり、食料品を中心に増加した。

8月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比5.6%減。トヨタで新たな認証不正が発覚し、一部車種が出荷停止となった影響もみられた。



8月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で103.9となり、食料費の増加などから前月比では0.8%上昇し2カ月連続のプラス。後方3カ月移動平均でも前月比0.9%上昇している。



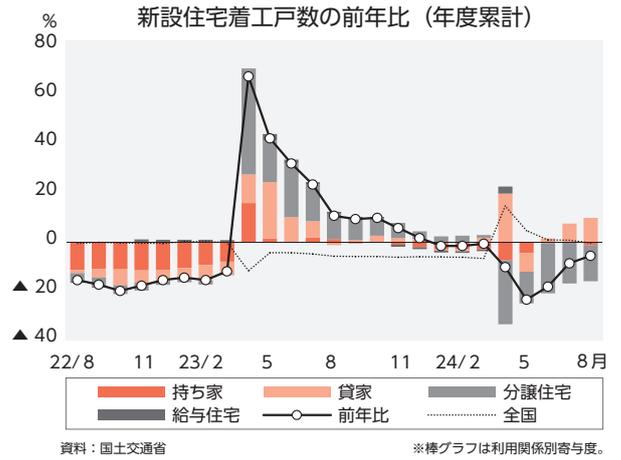
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

前月からの変化

## 住宅建設

減少している

8月の新設住宅着工戸数は、前年比9.8%増で2カ月連続のプラス。ただし、貸家が前年同月の落ち込みからの反動増で大幅なプラスとなった半面、持ち家と分譲住宅はマイナスとなるなど、総じてみれば依然弱さがみられる。2024年4月以降の年度累計は前年比5.9%減で、年度当初より前年比マイナスでの推移が続いている。

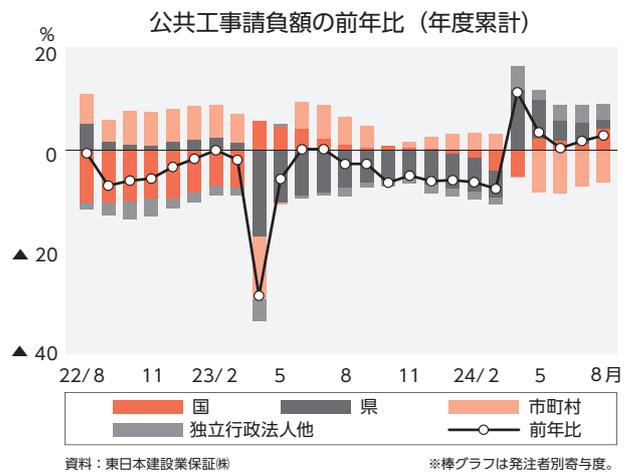


前月からの変化

## 公共工事

増加している

8月の公共工事請負額は、前年比11.7%増で2カ月連続のプラス。洋上風力発電の基地港湾に指定された酒田港の外港地区で、資材の仮置きや大型船の出入り等に対応するための工事発注があり、国発注工事が全体を押し上げた。2024年4月以降の年度累計では、前年比3.0%増で5カ月連続のプラスとなっている。

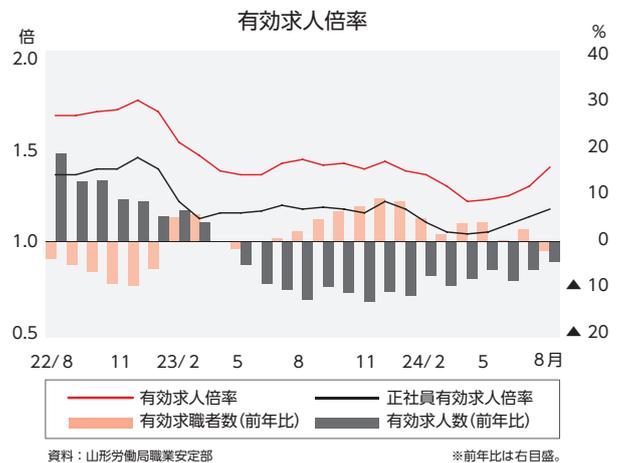


前月からの変化

## 雇用情勢

緩やかな持ち直しの動き

8月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.04ポイント低下の1.39倍となり、16カ月連続で前年比マイナスが続いているものの、マイナス幅は大幅に縮小した。有効求人数の前年比減少率が縮小する一方で、有効求職者数が1年2カ月ぶりに前年比マイナスに転じたことなどが要因となっている。



### 国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2024年9月

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、緩やかに上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前月比		前月比	
	%		%		%		%		%		%	
2021年	109.1	9.1	111.0	11.0	111.6	11.6	120.7	20.7	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.2	8.0
2023年8月	125.3	2.4	167.4	22.1	140.9	13.3	129.7	▲ 22.1	99.5	1.3	106.0	1.4
9	119.8	▲ 2.1	139.1	▲ 7.8	148.5	123.2	125.3	▲ 23.4	104.4	4.9	111.5	5.2
10	128.0	12.1	149.0	9.5	161.1	161.2	129.5	▲ 10.8	93.4	▲ 10.5	100.6	▲ 9.8
11	120.7	7.6	147.4	18.1	143.8	36.1	133.4	▲ 14.7	99.4	6.4	106.7	6.1
12	117.8	▲ 3.5	136.6	▲ 0.3	143.7	9.6	125.6	▲ 27.5	101.7	2.3	109.6	2.7
2024年1月	117.5	▲ 6.6	151.5	▲ 1.3	133.7	6.2	105.8	▲ 30.5	94.6	▲ 7.0	102.2	▲ 6.8
2	116.1	▲ 4.1	148.2	5.6	98.5	▲ 14.9	145.9	▲ 0.3	98.1	3.7	106.4	4.1
3	118.3	▲ 8.3	169.1	8.9	105.9	▲ 17.6	178.5	▲ 15.2	98.5	0.4	106.7	0.3
4	110.8	▲ 3.5	144.5	22.3	110.0	▲ 9.2	100.5	▲ 36.5	103.6	5.2	113.0	5.9
5	110.8	▲ 6.8	143.7	5.5	89.5	▲ 25.6	123.9	▲ 20.6	101.1	▲ 2.4	110.6	▲ 2.1
6	109.4	▲ 13.2	126.1	▲ 18.8	128.9	1.3	122.0	▲ 21.9	99.1	▲ 2.0	108.3	▲ 2.1
7	121.1	3.7	152.8	13.1	153.5	17.7	116.4	▲ 20.5	103.1	4.0	112.9	4.2
8	-	-	-	-	-	-	-	-	103.9	0.8	114.5	1.4
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	%
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,264	4.4	88,933	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,323	3.6	106.0	3.4
2023年8月	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3
9	11,517	6.6	7,462	1.2	6,807	9.2	2,478	▲ 6.7	28,264	4.4	107.0	3.4
10	12,160	6.0	7,493	0.0	6,419	6.2	2,948	▲ 7.6	29,020	2.9	107.8	3.8
11	11,517	4.4	7,056	▲ 0.4	6,446	5.6	2,934	▲ 6.3	27,953	2.2	107.4	3.2
12	14,716	3.3	7,661	0.1	6,685	4.2	3,440	▲ 14.7	32,502	0.5	107.8	3.5
2024年1月	11,979	1.3	6,937	0.9	6,743	8.6	2,314	▲ 0.1	27,973	2.7	108.3	3.4
2	11,008	2.6	6,612	3.5	6,461	11.0	1,842	0.6	25,923	2.4	108.2	3.8
3	12,306	4.0	7,130	▲ 2.0	6,440	4.2	2,416	▲ 9.7	28,292	1.2	108.3	3.5
4	11,666	▲ 1.1	7,140	▲ 1.4	6,684	5.9	3,520	2.1	29,010	0.7	109.0	3.8
5	12,109	0.1	7,522	▲ 0.9	6,786	7.6	3,464	▲ 2.6	29,881	1.1	109.3	3.9
6	11,839	2.0	7,498	▲ 0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4
7	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9
8	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5
資料出所	経済産業省								当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数								金融機関預貸金残高 (銀行+信金)			
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2023年8月	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	55,720	0.6	28,403	2.6
9	1,210	13.9	967	7.6	1,448	5.2	3,625	8.6	55,687	1.5	28,628	3.5
10	1,113	22.8	943	6.6	1,321	0.2	3,377	8.6	55,333	0.8	28,512	3.2
11	1,220	36.2	846	▲ 5.1	1,386	▲ 0.5	3,452	8.6	55,627	0.5	28,611	3.3
12	1,067	18.3	635	1.1	1,242	6.5	2,944	9.2	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年1月	891	▲ 6.2	524	▲ 21.7	933	▲ 29.0	2,348	▲ 20.0	54,986	0.3	28,711	3.1
2	1,040	▲ 13.5	602	▲ 31.1	1,120	▲ 16.2	2,762	▲ 19.1	54,906	▲ 0.5	28,968	3.8
3	1,850	▲ 13.8	808	▲ 50.3	1,575	▲ 27.4	4,233	▲ 28.7	55,762	0.2	29,385	4.6
4	1,042	▲ 2.2	636	▲ 13.7	905	▲ 11.7	2,583	▲ 8.6	56,007	▲ 0.3	29,146	3.6
5	1,057	8.6	684	▲ 3.8	1,059	▲ 7.0	2,800	▲ 0.8	55,383	▲ 0.5	29,297	3.6
6	1,203	▲ 7.2	682	▲ 23.6	1,336	6.7	3,221	▲ 6.4	56,622	0.3	29,516	4.3
7	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	55,778	▲ 0.1	29,491	4.2
8	859	▲ 14.3	700	▲ 10.6	1,130	6.3	2,689	▲ 5.6	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会				当行作成		日本銀行山形事務所	

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2023年8月	2,271	10.0	1,204	1.8	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
9	2,632	8.7	1,391	▲1.3	732	1.8	509	73.7	12	10	4,087	1,602.9
10	2,991	9.2	1,588	▲0.4	864	7.6	539	57.6	3	▲1	87	▲61.8
11	3,324	5.1	1,762	▲2.1	978	4.8	584	36.1	1	▲2	10	▲98.6
12	3,604	1.1	1,908	▲3.8	1,070	3.4	626	14.4	5	1	1,732	770.4
2024年1月	3,790	▲2.0	2,005	▲5.4	1,120	▲1.4	665	8.5	3	2	111	32.1
2	4,108	▲2.0	2,163	▲5.1	1,193	▲2.9	752	9.9	6	2	1,446	▲84.9
3	4,510	▲1.1	2,336	▲5.6	1,365	5.3	809	2.5	13	10	1,327	1,391.0
4	466	▲10.4	240	▲13.4	164	137.7	62	▲64.4	4	2	267	▲42.2
5	760	▲23.4	443	▲8.8	222	▲24.0	95	▲55.6	7	4	3,778	970.3
6	1,230	▲18.2	722	▲1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲8.9	962	▲0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲3	1,183	72.7
8	2,136	▲5.9	1,172	▲2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		前年比	前年比
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	m <sup>2</sup>	%
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2023年度	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2023年8月	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
9	118,745	▲2.6	24,990	2.9	41,408	▲16.1	44,720	13.1	7,619	▲12.9	126,861	▲55.5
10	126,711	▲6.3	26,021	5.2	45,895	▲15.0	47,058	▲0.5	7,727	▲16.4	141,370	▲53.8
11	133,091	▲4.9	26,080	4.0	47,769	▲14.4	51,286	3.1	7,945	▲14.8	155,688	▲52.2
12	138,989	▲6.0	26,111	2.5	48,915	▲17.3	54,487	6.5	9,463	▲21.6	189,082	▲44.5
2024年1月	144,503	▲5.8	27,086	▲4.0	49,779	▲17.7	57,445	9.8	10,179	▲18.1	215,941	▲38.0
2	149,374	▲6.2	29,782	▲7.1	50,619	▲17.8	58,686	10.5	10,274	▲17.6	223,858	▲39.3
3	161,601	▲7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
4	25,636	11.5	1,805	▲40.3	17,485	19.1	3,844	▲0.4	2,501	75.4	49,663	72.2
5	45,922	3.6	9,614	12.7	22,182	18.1	9,520	▲28.1	4,601	22.0	62,270	4.4
6	74,206	0.5	19,277	8.8	27,821	11.3	20,491	▲23.7	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)		前年比	
	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	ポイント	ポイント	人	%	件	%	ポイント	ポイント	%	%	%	%
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	98.6	▲1.4	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2023年8月	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	101.2	0.8	101.7	1.5
9	1.40	▲0.26	23,995	▲9.5	16,678	4.7	1.18	▲0.17	100.8	0.5	94.2	1.3
10	1.41	▲0.27	24,015	▲10.7	17,003	6.4	1.17	▲0.21	101.1	0.7	93.9	1.1
11	1.38	▲0.31	22,790	▲12.7	16,544	7.3	1.15	▲0.23	101.7	1.2	98.0	▲2.0
12	1.42	▲0.32	22,607	▲10.6	15,885	9.1	1.21	▲0.23	102.2	1.3	195.3	5.2
2024年1月	1.37	▲0.31	22,489	▲11.4	16,400	8.5	1.17	▲0.21	102.2	1.2	93.2	▲0.7
2	1.35	▲0.17	24,223	▲7.2	17,958	4.9	1.10	▲0.11	102.0	1.3	93.6	1.7
3	1.29	▲0.16	24,025	▲9.3	18,600	1.5	1.05	▲0.07	101.3	1.1	96.5	0.3
4	1.21	▲0.16	22,813	▲7.8	18,807	3.8	1.04	▲0.11	101.9	1.1	94.6	0.1
5	1.22	▲0.13	22,795	▲5.9	18,619	4.1	1.05	▲0.10	101.1	0.2	98.5	3.1
6	1.24	▲0.11	21,787	▲8.2	17,604	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲4.2	15,962	▲2.0	1.17	0.00	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課		※現金給与総額	

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

# 2024年 9月

## 山形県

9日

### 2024年産県産米概算金 大幅増額

JA全農山形は、2023年産米の出荷量減少と、資材や肥料の高騰への対応を目的として、2024年産米の概算金を雪若丸で4,300円、つや姫・はえぬきでそれぞれ3,100円引き上げると発表した。

12日

### レゾナック・ハードディスク 東根市に新製造棟

レゾナック・ハードディスク(千葉県)は、EVなどに使用されるパワー半導体向け炭化ケイ素ウェハーの新製造棟の起工式を行った。既存の山形工場敷地内に建設され、2025年の完成を目指す。

24日

### 丸市運送 新倉庫の整備へ向け地鎮祭

貨物運送の丸市運送(東根市)が、市内3カ所目となる新倉庫の整備に向け地鎮祭を実施した。食料品以外の運送とドライバーの労働時間管理体制を整える目的で、2026年3月に完成見込み。

26日

### 戸沢村蔵岡地区の住民 集団移転へ

戸沢村は、7月の豪雨で、最上川の氾濫により集落全体が浸水した蔵岡地区在住69世帯へのアンケートにおいて、回答の9割超が集団移転に賛成していると発表。集団移転を実施する方針。

27日

### JR東日本エネルギー開発 風力発電事業を断念

JR東日本エネルギー開発(東京都)は、計画していた米沢市栗子山での風力発電事業を断念すると発表。国と県は環境影響調査が不十分との見方を示し、市が事業撤回を申し入れていた。

## 東北

6日

### 山形県・秋田県の豪雨 激甚災害に指定

政府は、山形、秋田両県の6月8日～7月30日までの豪雨被害を激甚災害に指定すると決定した。市町村を問わず、復旧事業に対する国の補助率が約1割引き上げられる。

10日

### 福島第1原発でデブリの試験的取り出し開始

東京電力は、福島第1原発2号機の溶け落ちた核燃料デブリの試験的な取り出しを、当初計画から約3年遅れで開始。しかし、17日に取り出し装置のカメラに不具合があり、以降中断している。

13日

### 北上市に半導体人材育成施設

岩手県が北上市に整備する、半導体関連人材育成施設の起工式が行われた。キオクシア岩手などの従業員がメンテナンス技術を学ぶ計画。総事業費は約3.9億円で2025年4月開所予定。

17日

### 東北の訪日宿泊客数 上半期で過去最多

東北運輸局は、2024年1～6月の外国人延べ宿泊者数が109万6,970人となり、同期間では2007年以降、過去最多を更新したと発表。県別にみても全県で前年同期を上回った。

20日

### 仙台-香港間で13年ぶりに定期便就航

香港のグレーターベイ航空は、12月7日から週4往復で仙台空港と香港国際空港を結ぶ定期便を就航させると発表。仙台-香港間の定期便運航は2011年2月以来、13年10カ月ぶりとなる。

### 山形銀行 調査月報 2024年11月号 No.637

発行日 2024年11月1日(毎月月初日発行、1月は休刊)  
 発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)  
 〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221  
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された  
 森林資源を使用しています

